

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

ドイツ銀行（証券コード：-）

【見直し変更】

外貨建長期発行体格付
格付の見直し

A-p
ネガティブ → 安定的

■格付事由

- (1) ユニバーサルバンクとして広範なサービスを提供するドイツの大手金融グループ。新型コロナウイルス感染拡大の影響により経済環境は悪化しているが、事業構造の転換とコスト削減を柱としたリストラが着実に進展し、JCRの想定を上回るペースで利益が回復している。収益基盤の安定性が改善しているほか、追加的なコスト削減も見込まれることから、厳しい事業環境が継続するなかでも底堅い利益を中期的に確保できると考えられる。以上を踏まえ、格付の見直しを安定的へ変更した。格付は、比較的堅固な事業基盤や相応の資本水準を引き続き評価する一方、競合対比で依然低い収益力や価格の変動性が相対的に高い資産のエクスポージャーが大きいことなどを制約要因としている。
- (2) 投資銀行業務をグローバルに展開するとともに、個人向け融資や資産運用などでもドイツで主導的地位にある。低迷していた収益性の改善に向け19年7月に抜本的なリストラ計画を公表し、投資銀行業務の縮小を中心とした事業モデルの見直しに取り組んでいる。投資銀行業務では、株式セールス/トレーディング事業からの撤退、金利事業の縮小、プライムファイナンス事業の売却などを実施し、現在は助言、債券、為替といった伝統的に強みとする分野に注力している。リストラ計画の一環で低収益資産や非戦略資産を移管するキャピタル・リリース・ユニット（CRU）が新設され、中核事業は「Core Bank」としてコーポレートバンク（CB）、インベストメントバンク（IB）、プライベートバンク（PB）、アセットマネジメント（AM）の4部門に再編された。
- (3) 20/12期は当期純利益が黒字を回復した。19/12期に続いてリストラ費用が計上されたほか、感染拡大の影響で与信費用も膨らんだが、Core Bankの純収入増加とコスト削減がこれらを上回った。Core Bankでは、債券・為替業務のけん引によりIBの純収入が大きく伸び、その他部門での減少を相殺している。事業縮小に伴う収入減も管理可能な範囲に収まっている。低金利環境の長期化や強い競争圧力の継続、感染拡大に伴う影響からCBやPBを取り巻く事業環境は厳しい。しかし、変動が相対的に大きい事業が縮小し収益基盤の安定性が改善しているほか、人員削減などを通じた追加のコスト削減も期待できることから、中期的にも底堅い利益を確保できるとJCRではみている。
- (4) 20年末の普通株式等Tier1（CET1）比率は前年比横ばいの13.6%となり、競合とも遜色ない水準を維持している。一方、価格の変動性が相対的に高いレベル3資産の残高は資本対比で引き続き大きい。CRUのリスクアセットおよびレバレッジエクスポージャーは順調に処分が進んでおり、20年末には19年6月末対比でそれぞれ5割、7割減少した。当行はレバレッジ比率を22年までに4.5%へ引き上げる計画だが、20年末の同比率はEUの自己資本規制改定により一時的に押し上げられている分を除くベースで4.3%と、概ね目標に沿った推移となっている。

（担当）内藤 寿彦・佐伯 春奈

■格付対象

発行体：ドイツ銀行（Deutsche Bank AG）

【見直し変更】

対象	格付	見直し
外貨建長期発行体格付	A-p	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年5月28日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：内藤 寿彦
主任格付アナリスト：内藤 寿彦
3. 評価の前提・等級基準：

評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)として掲載している。
5. 格付関係者：

(発行体・債務者等) ドイツ銀行 (Deutsche Bank AG)
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が公表した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が公表した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：

JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、または発行体もしくは中立的な機関による対外公表など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 非依頼格付について：

本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手していない。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル